



# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 19日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相浦 明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	22,164	( 7.3)	6,010	( 7.9)	7,052	( 13.8)
15年 9月中間期	20,664	( 2.3)	5,569	( 10.9)	6,199	( 11.8)
16年 3月期	42,124		11,088		12,653	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	4,372	( 17.7)	449 47		449 05	
15年 9月中間期	3,716	( 15.9)	374 22		374 21	
16年 3月期	7,640		774 31		773 30	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 564百万円 15年 9月中間期 506百万円 16年 3月期 1,119百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 9,729,213株 15年 9月中間期 9,930,730株 16年 3月期 9,828,496株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	96,847		82,535		85.2		8,482 92	
15年 9月中間期	87,920		74,679		84.9		7,678 50	
16年 3月期	94,567		79,420		84.0		8,160 81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 9,729,585株 15年 9月中間期 9,725,771株 16年 3月期 9,728,300株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	1,961		3,338		410		32,661	
15年 9月中間期	4,690		29		5,557		28,228	
16年 3月期	9,948		1,279		5,843		34,449	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	45,000		14,000		8,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 853円 07銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。  
 予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。  
 上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

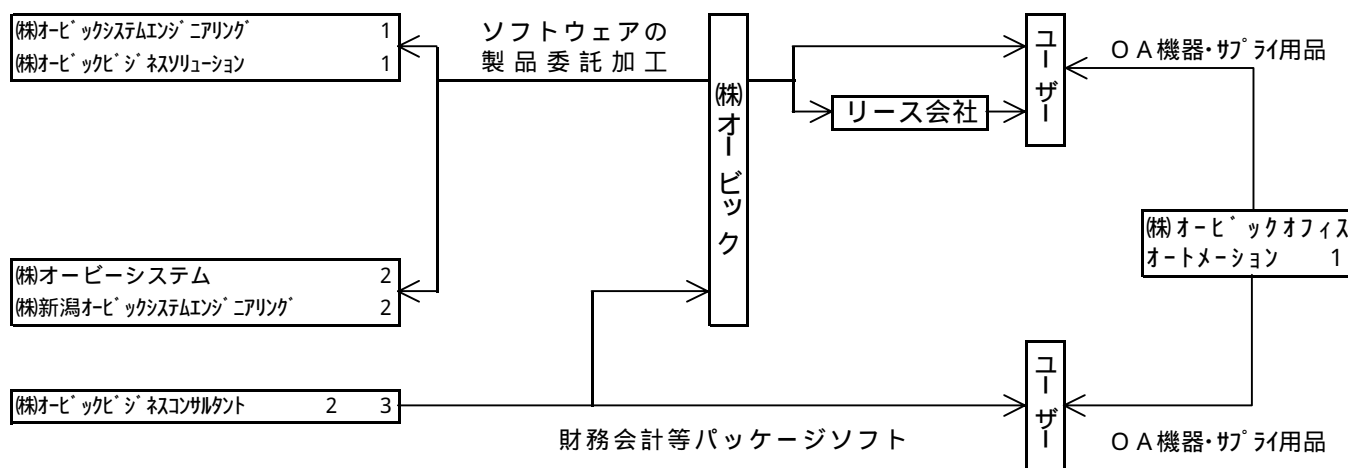
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社3社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 関連会社で持分法適用会社  
3 上場銘柄（東証一部指定）

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステム エン지니어リング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社オービックシステム	大阪市住之江区	74	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	28.5	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービック システムエン지니어リング	新潟県新潟市	30	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社3社並びに関連会社3社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%程度に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元を重要な施策ととらえ、安定的に配当していくこととしております。

以上の方針に基づき、当中間期においては「1株当たり50円の間配当をする」ことと決定いたしました。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

しかし、投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。営業力強化では、より顧客満足度の高いソリューション提案を目的とし、業種別戦略の強化を図ってまいります。生産性向上については、従来からのモジュール管理を徹底することで、システム構築における生産性の向上、導入作業の効率化の更なる推進を行ってまいります。

一方で、大型化する案件の管理強化として、工程別のプロジェクト管理を行ない、情報開示と採算管理の質の向上を図っております。

「ワンストップソリューション」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

期首に掲げました次の課題について、下期においても引き続き経営の重要課題として重視してまいります。

確実・堅実な経営基盤の推進

- ・ 機構改革「フラット経営とスピード化」の更なる推進。
- ・ 顧客からみたフラット組織とグループ内でのフラット組織の両立を図り、組織全体でのプロ

セス管理を徹底し、顧客満足度の向上と堅実経営の継続に努めます。

営業力、商品力の強化

- ・大企業向けの統合業務ソフトウェア「OBIC 7ex」の投入による製品ラインナップの強化及び各業種別プロジェクト商品の充実と機能強化。

人材の育成と活性化

- ・社員教育の充実と人材の適正配置。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。経営戦略会議を同時に開催し、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外監査役2名を含む監査役会は経営のチェック機能を強化するものであり、円滑に機能しております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、この2名の社外監査役につきましては、おのおの弁護士、公認会計士という公的資格を持ち、高い専門性に基づき当社のガバナンス強化に貢献しております。

また、内部監査につきましては経営企画室が、会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規定の遵守における調査を行ない、業務監査では社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行うことで実務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は監査役会および取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。また顧問税理士(辻・本郷税理士法人)、顧問弁護士にも適時で助言や指導を受けられる体制を設けております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、コンプライアンス徹底を含めたりリスク管理と、公正で透明性の高い経営管理組織の充実を図ってまいります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

来年4月に施行される「個人情報保護法」対策やプライバシーマーク(Pマーク)の取得など最近重要視されている「セキュリティ対策強化」のために、この平成16年10月より「社内情報管理準備室」(仮称)を創設し6名の要員を任命しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の順調な拡大を受け、景気回復の動きが続いてきました。しかしながら輸出や生産の伸びがやや鈍化傾向を見せるなど、原油価格の高騰などを背景とした、先行きへの不透明感もあり、回復のすそ野が広がりつつある景気全般において重要な局面を迎えていると考えます。

内需においては企業収益の改善が続く中で、設備投資は増加を続けており、雇用面や所得面においても改善傾向が見受けられます。物価の状況を見ると企業物価は原油高や企業収益の改善を反映し上昇しています。一方、消費者物価については依然として小幅のマイナスが続いており、原材料の上昇を企業努力によって吸収して収益確保をしていますが、この先、価格へのコスト転嫁が進まない場合には、供給側の企業収益、ひいては景気全般へ影響するものと考えます。

このような中、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を基軸として、金融安定や景気対策の取り組みを進めております。

当情報サービス業界においては、Y2K後一巡する投資サイクルであると同時に、企業の収益改善が経済活性化における重要なファクターであるという観点から、企業の情報化投資需要は、この先も堅調に推移するものと考えます。しかしながら当業界としては、案件を不採算化させない努力など、収益面において一層の管理強化が求められていると考えます。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な機構改革を継続し、営業力強化と生産性向上に努め、同時にプロジェクトマネージャーの強化を行ない不採算案件を抑制し、収益改善を図りました。主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7」、大企業向けの「OBIC7ex」からなる基幹系ソリューションとともに、各業種に特化した業種系ソリューションが、大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高221億64百万円(前年同期比7.3%増)、連結営業利益60億10百万円(同7.9%増)、連結経常利益70億52百万円(同13.8%増)、連結中間純利益43億72百万円(同17.7%増)となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

主力のOBIC7シリーズでは、OBIC7会計情報システムに加え、昨年発足したHRI(人事・給与)プロジェクトを中心に大手企業へ展開するOBIC7ex人事・給与情報システムや、OBIC7販売情報システムが順調に推移しました。業種系ソリューションでは、アセットマネジメント業向けシステム、制作業向けプロジェクト管理システムなどが伸び、全般的に付加価値の高いシステム構築事業が伸長しました。また、当セグメントに含まれるハードウェア売上高が前年同期比5.1%増となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、146億65百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は37億12百万円(同8.7%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

引き続き伸長しているものの、案件の大型化に伴いサポート開始までのリードタイムが長期化する傾向となり、成長率についてはやや鈍化し、受注残高が伸びる結果となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、47億51百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益21億26百万円(同5.3%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

景気回復のすそ野が広がりを見せるなか、パッケージソフト需要が順調に推移し収益性が改善するとともに、印刷・サプライ用品が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、27億48百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益1億72百万円(同28.8%増)と、大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度(通期)の見通しについて

今後の経済情勢については、景気回復の足取りも順調な推移をみせており、企業収益の改善を前提として、設備投資についても堅調に回復するものと考えます。なお、原油価格の高騰などのコスト上昇が与える企業収益への影響や、海外経済の鈍化など、懸念される材料も多く、企業はより一層の経営努力が求められるものと考えます。

当情報サービス業界におきましては、企業の再編や構造改革に伴う情報システム再構築の必要性や、更なる経営効率化に着眼した新たな情報システム導入など、企業の情報化投資需要は、引き続き堅調に推移するものと考えます。

このような中、当社グループは、営業力の強化、システムの生産性の向上さらには管理体制の強化など積極的な経営に注力し業績の向上に一丸となって取り組んでまいり所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高450億円(前年同期比6.8%増)、経常利益140億円(同10.6%増)、当期純利益83億円(同8.6%増)を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高395億円(前年同期比8.1%増)、経常利益123億50百万円(同10.8%増)、当期純利益70億円(同9.8%増)を予定しております。

建設中の東京新本社ビル(東京都中央区京橋)につきましては、予定どおりの竣工となり、平成17年1月初旬より移転し、営業活動を開始する予定であります。これにより好立地であることでビジネスアクセスが顧客、社員ともに向上し、業績の伸長に寄与するものと考えています。なお、これに伴う移転コスト等相当の費用を下期に見込んでおります。

## (2) 財政状態

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	4,690	9,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,338	29	1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	410	5,557	5,843
現金及び現金同等物の増減高	1,787	837	5,383
現金及び現金同等物の期首残高	34,449	29,065	29,065
現金及び現金同等物の期末残高	32,661	28,228	34,449

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、326億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億87百万円減少いたしました。これは主に営業取引活動等による収入を法人税等の支払いや本社ビル建設の一時費用などによる支出が上回ったものです。各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、19億61百万円であります。これは主に、税金等調整前中間純利益70億30百万円(前年同期比15%増)が計上されたことにより資金が増加したものの、持分法による投資利益5億64百万円が計上されたことや、売上債権が8億48百万円増加したこと及び、法人税等の支払い38億12百万円(同249%増)などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、33億38百万円であります。これは主に東京新本社ビルの建設費用20億62百万円及び投資有価証券の取得支出11億54百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億10百万円であります。これは主に、配当金の支払いなどによるものであります。

なお、通期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは本社ビル建設費用や移転コストにより一時的には減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより減少するものと考えております。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしてまいります。

期 別 項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成16年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成16年3月31日)
自己資本比率	85.2%	84.9%	84.0%
時価ベースでの自己資本比率(注1)	207.8%	247.5%	258.2%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額 / 総資産  
尚、期末株価は、当中間連結会計期間末が20,680円、前中間連結会計期間末が22,370円、前連結会計年度末が25,100円であります。
- 2 債務償還年数(有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)につきましては該当ありません。



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>43,178</b>	44.6	<b>39,516</b>	44.9	<b>3,661</b>	<b>44,102</b>	46.6
現金及び預金	32,661		28,243		4,418	32,449	
受取手形及び売掛金	8,538		8,064		474	7,690	
有価証券	-		999		999	1,999	
たな卸資産	639		708		69	647	
繰延税金資産	833		768		64	870	
その他	518		739		221	454	
貸倒引当金	13		8		5	9	
<b>固定資産</b>	<b>53,668</b>	55.4	<b>48,403</b>	55.1	<b>5,265</b>	<b>50,465</b>	53.4
有形固定資産	25,747	26.6	23,428	26.6	2,318	23,780	25.1
建物及び構築物	754		823		69	787	
土地	21,995		22,061		66	22,025	
建設仮勘定	2,638		94		2,543	575	
その他	359		448		89	392	
無形固定資産	113	0.1	127	0.2	13	124	0.2
投資その他の資産	27,807	28.7	24,847	28.3	2,960	26,560	28.1
投資有価証券	23,762		21,296		2,465	23,161	
長期貸付金	17		20		2	19	
会員権	412		388		24	428	
敷金保証金	1,110		1,145		35	1,150	
繰延税金資産	1,526		1,056		470	911	
再評価に係る繰延税金資産	811		795		15	804	
その他	188		171		17	109	
貸倒引当金	22		27		4	24	
<b>資 産 合 計</b>	<b>96,847</b>	100.0	<b>87,920</b>	100.0	<b>8,927</b>	<b>94,567</b>	100.0
(負債の部)							
<b>流動負債</b>	<b>10,739</b>	11.1	<b>10,042</b>	11.4	<b>697</b>	<b>11,694</b>	12.4
支払手形及び買掛金	4,444		3,834		610	4,507	
未払法人税等	2,814		2,843		29	3,913	
前受収益	746		748		2	593	
賞与引当金	1,527		1,329		197	1,346	
その他	1,206		1,285		79	1,334	
<b>固定負債</b>	<b>3,572</b>	3.7	<b>3,198</b>	3.7	<b>373</b>	<b>3,452</b>	3.6
退職給付引当金	2,854		2,520		333	2,752	
役員退職慰労引当金	692		656		35	680	
その他	25		21		4	19	
<b>負 債 合 計</b>	<b>14,312</b>	14.8	<b>13,241</b>	15.1	<b>1,071</b>	<b>15,146</b>	16.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	19,178	19.8	19,178	21.8	-	19,178	20.3
資本剰余金	19,416	20.0	19,417	22.1	1	19,416	20.5
利益剰余金	48,812	50.4	41,309	47.0	7,503	44,905	47.5
土地再評価差額金	1,182	1.2	1,159	1.3	22	1,172	1.2
その他有価証券評価差額金	1,305	1.3	1,011	1.2	294	2,115	2.2
自己株式	4,995	5.1	5,077	5.9	82	5,023	5.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>82,535</b>	85.2	<b>74,679</b>	84.9	<b>7,855</b>	<b>79,420</b>	84.0
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>96,847</b>	100.0	<b>87,920</b>	100.0	<b>8,927</b>	<b>94,567</b>	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前年中間期 同期比率	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	22,164	100.0	20,664	100.0	107.3	42,124	100.0
売上原価	11,669	52.7	10,546	51.0	110.6	22,193	52.7
売上総利益	10,494	47.3	10,117	49.0	103.7	19,930	47.3
販売費及び一般管理費	4,484	20.2	4,548	22.0	98.6	8,842	21.0
営業利益	6,010	27.1	5,569	27.0	107.9	11,088	26.3
営業外収益	1,059	4.8	822	4.0	128.9	1,824	4.3
受取利息	3		3		93.3	5	
受取配当金	41		28		147.3	46	
投資有価証券売却益	365		189		193.1	489	
持分法による投資利益	564		506		111.5	1,119	
その他	85		95		89.2	161	
営業外費用	17	0.1	192	1.0	9.1	259	0.6
投資有価証券売却損	-		149		-	149	
その他	17		42		41.0	109	
経常利益	7,052	31.8	6,199	30.0	113.8	12,653	30.0
特別損失	21	0.1	69	0.3	31.0	85	0.2
固定資産売却損	5		4		104.2	21	
固定資産除却損	2		10		28.7	13	
会員権評価損	13		47		28.8	43	
投資有価証券評価損	-		7		0.0	7	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,030	31.7	6,129	29.7	114.7	12,567	29.8
法人税、住民税及び事業税	2,713	12.2	2,831	13.7	95.8	5,690	13.5
法人税等調整額	55	0.2	418	2.0	13.4	762	1.8
中間(当期)純利益	4,372	19.7	3,716	18.0	117.7	7,640	18.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,416	19,413	19,413
資本剰余金増加高	-	3	3
自己株式処分差益	-	3	3
資本剰余金減少高	0	-	-
自己株式処分差損	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,416	19,417	19,416
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	44,905	38,223	38,223
利益剰余金増加高	4,383	3,716	7,653
中間(当期)純利益	4,372	3,716	7,640
土地再評価差額金取崩	10	-	12
利益剰余金減少高	475	630	971
配当金	437	597	937
役員賞与	38	33	33
利益剰余金中間期末(期末)残高	48,812	41,309	44,905

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,030	6,129	12,567
減 価 償 却 費	128	145	294
持分法による投資利益	564	506	1,119
投資有価証券評価損	-	7	7
会 員 権 評 価 損	13	47	43
退職給付引当金の増加額	101	204	436
役員退職慰労引当金の増減額	12	20	2
賞与引当金の増加額	181	225	241
貸倒引当金の増減額	2	0	2
受取利息及び受取配当金	44	31	52
投資有価証券売却益	365	189	489
投資有価証券売却損	-	149	149
固定資産売却損	5	4	21
固定資産除却損	2	10	13
売上債権の増加額	848	876	502
たな卸資産の増減額	7	0	60
仕入債務の増減額	62	310	983
役員賞与の支払額	38	33	33
そ の 他	21	90	16
小 計	5,585	5,666	12,606
利息及び配当金の受取額	188	118	224
法人税等の支払額	3,812	1,094	2,882
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,961	4,690	9,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	-	-	15
有価証券の取得による支出	-	999	999
有価証券の売却による収入	-	999	1,999
投資有価証券の取得による支出	1,766	222	250
投資有価証券の売却による収入	612	378	1,127
有形固定資産の取得による支出	2,130	182	706
有形固定資産の売却による収入	37	0	31
無形固定資産の取得による支出	7	21	34
そ の 他	83	75	96
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,338	29	1,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	5	5,000	5,006
自己株式の売却による収入	32	40	100
配当金の支払額	437	597	937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	410	5,557	5,843
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	1,787	837	5,383
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	34,449	29,065	29,065
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	32,661	28,228	34,449

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション  
株式会社 オービックシステムエンジニアリング  
株式会社 オービックビジネスソリューション

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム  
株式会社 オービックビジネスコンサルタント  
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

その他 2～20年

##### ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ハ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,138百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,052百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,133百万円
2.自己株式 230,415株	2.自己株式 234,229株	2.自己株式 231,700株

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。  給料及び手当 1,697百万円 賞与引当金繰入額 653百万円 退職給付費用 66百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 賃借料 376百万円 減価償却費 58百万円 広告宣伝費 447百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。  給料及び手当 1,843百万円 賞与引当金繰入額 594百万円 退職給付費用 132百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 賃借料 395百万円 減価償却費 61百万円 広告宣伝費 453百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。  給料及び手当 4,050百万円 賞与引当金繰入額 588百万円 退職給付費用 258百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 賃借料 781百万円 減価償却費 118百万円 広告宣伝費 896百万円
2.固定資産売却損の主なもの、器具及び備品の売却によるものであります。	2.固定資産売却損の主なもの、器具及び備品の売却によるものであります。	2.固定資産売却損の主なもの、土地の売却によるものであります。
3.固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。	3.固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。	3.固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 32,661	現金及び預金勘定 28,243	現金及び預金勘定 32,449
現金及び現金同等物 <u>32,661</u>	有価証券勘定 999	有価証券勘定 1,999
	預入期間が3か月を超える定期預金 15	現金及び現金同等物 <u>34,449</u>
	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 999	
	現金及び現金同等物 <u>28,228</u>	

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	当中間連結会計期間			〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,665	4,751	2,748	22,164	-	22,164
(2)セグメント間の内部売上高	16	-	64	81	(81)	-
計	14,681	4,751	2,812	22,245	(81)	22,164
営業費用	10,969	2,625	2,640	16,235	(81)	16,154
営業利益	3,712	2,126	172	6,010	-	6,010

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前中間連結会計期間			〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,693	4,634	2,337	20,664	-	20,664
(2)セグメント間の内部売上高	12	-	72	84	(84)	-
計	13,706	4,634	2,409	20,749	(84)	20,664
営業費用	10,290	2,614	2,275	15,180	(85)	15,095
営業利益	3,415	2,019	133	5,568	0	5,569

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度			〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,881	9,299	4,943	42,124	-	42,124
(2)セグメント間の内部売上高	28	-	126	155	(155)	-
計	27,909	9,299	5,069	42,279	(155)	42,124
営業費用	21,163	5,248	4,778	31,190	(155)	31,035
営業利益	6,746	4,051	291	11,088	-	11,088

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業..... 顧客に対する総合情報システム  
システムサポート事業..... ハードウェア保守及びシステム運用サポート  
オフィスオートメーション事業..... OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	122	188	148
減価償却累計額相当額	89	116	98
中間期末(期末)残高相当額	33	71	50

(注) リース物件は建物及び構築物、器具及び備品であります。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	22	35	29
1年超	14	39	22
合計	36	75	51

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	16	25	44
減価償却費相当額	15	24	41
支払利息相当額	0	1	2

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	6,897 百万円	7,312 百万円	414 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,897	7,312	414

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 565 百万円

## (有価証券)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,738 百万円	7,528 百万円	789 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,738	7,528	789

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載しており、当中間連結会計期間においてはその他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

    コマーシャルペーパー 999 百万円

## (2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 526 百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	6,563 百万円	8,282 百万円	1,718 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,563	8,282	1,718

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載しており、当連結会計年度においてはその他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    コマーシャルペーパー                                   1,999 百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く)                   554 百万円

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 5. 販売及び受注の状況

(株)オービック

### (1) 販売実績

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
システムインテグレーション事業	14,665	66.2	13,693	66.3	27,881	66.2
システムサポート事業	4,751	21.4	4,634	22.4	9,299	22.1
オフィスオートメーション事業	2,748	12.4	2,337	11.3	4,943	11.7
合 計	22,164	100.0	20,664	100.0	42,124	100.0

### (2) 受注実績及び受注残高

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	14,972	13,856	14,440	13,674	28,503	13,548
システムサポート事業	5,609	9,673	5,235	8,128	10,587	8,815
オフィスオートメーション事業	2,881	473	2,426	393	4,979	340
合 計	23,464	24,003	22,103	22,196	44,070	22,703